

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No. (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業
1	産業振興戦略	商工課	商工課	1-1 (23ページ)	企業誘致推進事業	新たに整備した田村市産業団地(用地面積12.5ha)及び現在造成中の(仮称)田村市東部産業団地(用地面積21ha)への早期の企業立地が望まれます。 磐越自動車道田村スマートインターチェンジの供用開始により、利便性が向上されたことから、製造業のほか運輸・倉庫業の進出も見込まれます。 また、空き工場などの遊休民間施設は、街の景観を損ねるほか、生活環境への悪影響も懸念されています。	令和元年に完成した田村市産業団地や造成中の(仮称)田村市東部産業団地などの産業団地や遊休民間施設への企業誘致を推進し、雇用の拡大を進めます。	立地企業数: 3社(令和元年度)	立地企業数: 4社／累計	企業誘致を推進することにより、新規雇用の創出が期待されます。	①昨年の台風の河川の被害。10年前の東日本大震災の被害の時に、田村市はほとんど被害がなかった。地盤がかつて大きな川がないということなど大きな会社にPRLして誘致をすべきだと思う。 ②企業誘致推進事業は、単年で結果が出なくても、働く場所がなければ、若い人たちは流れてしまう。継続事業で頑張ってほしい。	①阿武隈山系は、地震を含めた災害に強い地域とされてきた。地盤の強さ(支持力)は、地盤調査結果に基づく数値で示しながら、地域性も交えた企業誘致活動を行っていく。 ②田村市産業団地の残り2区画及び東部産業団地への企業誘致と若者や女性が働きたいと思えるような企業(クリエイティブ事業:デザイン、映像企画、WEBデザインなど)の誘致活動を行っていく。	○:企業を呼び込むと、地元企業に勤めている人が、その企業に採用されてしまい、地元企業が潰れる。雇用労働奨励事業と相反する事業だが対策は? ◆:頭の痛い問題であり、対策は今のところ無い。 ○:大企業を誘致すれば人がそこに行ってしまい、クリエイティブな人が機会を失う。クリエイティブな人はクリエイティブなことができるよう選択ができるように対策を進めるべき。 ◆:検討課題とする。 ○:若者の労働者が地元にはいないならシルバーハンセンセンターとは違う、シニア層のハラダ登録バンクのようなものを作り、今までの人生で培ってきた能力を活かせるようにしてはどうか。 ◆:検討課題とする。	事業名: 一 予算額: 一 事業内容: セミナーへの参加や企業訪問などによる誘致活動の実施
2	産業振興戦略	商工課	商工課	1-2 (24ページ)	空き店舗活用支援事業	すでに、営業を行っていない商店に加え、現在、商店を営む半数以上が後継者不在等により自分の代で廃業する可能性が高く、更に空き店舗が増えつつあります。 空き店舗が増加することは、街のイメージを悪くするばかりではなく、市民生活の利便性の低下にもつながります。	市内の空き店舗の状況を民間事業者と共に図りながら把握とともに、空き店舗バンクによるマッチング支援と併せて空き店舗を活用する際の家賃や改装費等のスタートアップを支援することにより、活用を促進し、街中の活性化を図ります。	空き店舗紹介数: 3件／年(平成30年度)	空き店舗紹介数: 4件／年	街中で店舗運営を手掛ける起業者を発掘するため、空き店舗の情報発信により、起業者の店舗探しの利便性を向上させるとともに、スタートアップを支援することにより、空き店舗の活用の増加が見込まれます。	①空き店舗バンクによる支援は当面は必要と思うが、将来的にみて根本的な解決にならないと感じている。業態にもよるが商業環境が伴わないところに集客をするのは厳しいと思われる。同じ志を持つ者同士が一つのブロックに集団化を図り、周囲環境・共有スペースを含め新たな発想で新たな商店街を生み出すことが必要と思う。(ブロック別区画整理なども要検討)	①民間活力による事業展開なども含めて検討する。		事業名: 商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額: 2,800,000円 事業内容: 空き店舗改修費用及び賃料の一定額補助。
3	産業振興戦略	商工課	商工課	1-3 (24ページ)	起業支援事業	ベンチャーなど新たな企業の創業は、初期投資に関する資金調達が課題であり、その結果、創業に至らないケースがあります。 また、起業や運営の方法について、不安があり、なかなか踏み切れないという現状があります。多岐にわたるチャンスを提供するためにも、セミナーなどにより起業に関する知識や情報を幅広く提供していくことが求められています。	若者や女性などの起業者の課題解決のためのセミナーの開催や資金調達の支援(保証料低減化や借入に対する利子補給、クラウドファンディングの手数料補助)を行い、新たな地域ビジネスの創出を目指します。	新規起業者数: 2人(平成30年度)	新規起業者数: 5人／累計	新規創業する企業が直面する資金調達リスクを軽減する支援により、田村市に新たな産業の創出が期待されます。 また、地域ビジネスのモデルとなる事業のセミナーや塾などを開催することにより、起業という同じ志を有する人材の交流の場になり、横のつながりや情報交換の機会が創出されるなどの相乗効果も期待できます。				事業名: クラウドファンディング活用支援事業補助金交付事業 予算額: 500,000円 事業内容: 市内における創業、販路拡大等、産業の振興を図るために、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う個人、または中小企業者及び任意団体に補助金を交付する。

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No. (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業
4	産業振興戦略	農林課	農林課・商工課	1-4-① (25ページ)	田村市特産品認証・PR事業	田村市内で生産されている高原野菜などの農産物やエゴマを活用した6次化商品等の特産品について、継続して市内外へのPR活動や、6次化商品の開発に対し支援を行いつつ、他地域との差別化を図り、田村市のブランド商品として販売力を強化していくことが重要な課題となっています。	田村市で生産される農畜産品等の特産品について、市独自の認証制度を運用するとともに、市内外へのPR活動や、6次化商品の開発に対し支援を行い、特産品生産者の生産・販売意欲の向上を目指し、田村市のイメージアップを図ります。	ブランド認証品:0品(令和元年度) 【新規事業】	ブランド認証產品: 10品(累計)	田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド産品として認証し、販路開拓を含め、重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある产品づくりを進め、田村市の認知度向上を図ることで、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化が期待されます。 また、ブランド認証基準に合致する6次化商品の開発をより一層進めていくことにより、農業の再活性化・農業所得の向上につなげるとともに、小規模企業が多い市内の2・3次産業者の育成と売り上げ拡大が期待されます。	①田村市にもおいしいお肉、水、米、野菜などたくさんある。個人的にネットで売っている方もたくさんいる。参考にすると良いと思う。 ②ブランド認証产品的ロゴは作るのか?	①全国の優良事例等を参考に、市として何が出来るか、検討していく。 ②来月以降開催の「田村市ブランド認証委員会」での議論を踏まえて検討するが、事務局としては新たなロゴの作成は必須と考えている。	O:ブランド認証について、田村市だけでなく小野や三春を入れて全体でブランド化して販売戦略をしては? ◆:あくまで市のブランド認証をする。田村地方の全体のブランド認証は、普及所や全体を見通せる農協がやるべき。進め方として、最初はエゴマやゆいプリンなど、ある程度知名度があるものを認証していく。野菜などは第三者がブランド認証できることで確認できるものでないと認証は難しい。販売する店舗の基準を作るなど丁寧に取り組んでいきたい。	事業名:田村市ブランド認証制度 予算額:650,500円 事業内容:田村市の地域産品のうち、認証基準に適合する品質を備えたものを田村市ブランド産品として重点的に支援することにより、市が全国に誇れる、競争力のある产品づくりを進め、認知度向上を図るとともに、地域産品のブランド認証を通じて、市全体のイメージアップと、地域産品の流通拡大及び観光資源化による地域産業の活性化に資する事業。
5	産業振興戦略	農林課	農林課・商工課	1-4-② (26ページ)	林業の新たな産業創出事業	木材価格の低迷や原発事故の影響から、所有者の経営意欲が低下し森林の荒廃や地域の活力の低下が懸念されています。 国のイノベーション・コスト構想にも位置付けられている、豊富な森林資源を有効に活用した木質バイオマス発電をはじめとする新たな産業の創出により、林業の再生や雇用の創出を行うとともに、市内で生産される木材の活用(地産地消)を促すことによる林産業の活性化を図る必要があります。	木質バイオマス発電の温排水の利活用や田村市産材を活用した住宅の建設など、市内に賦存している豊富な森林資源を活用した林業の新たな産業の創出などを図ります。	田村市産材活用促進事業 市産材木材を利活用した住宅建設件数:0件(令和元年度) 【新規事業】	田村市産材活用促進事業 市産材木材を利活用した住宅建設件数: 50件(累計)	市産材の木材を活用することにより、市内に賦存している森林資源の有効活用が図られることから、林業の再生や、森林の適切な整備と保全につながり、森林の多面的機能が十分に發揮されるとともに、木質バイオマス発電を中心とした温排水の利活用により、新たな分野における雇用創出が期待されます。	①大越にたてているバイオマスの工場の近くに市で土地を購入して、住宅を建てて売るとかすれば良いと思う。 静かで駅に近いし、スマートインターホンでもでき便利かと思う。 ②目標の50件というのは、市内のあちこちに作るのか?それとも団地みたいに造成して作って売買するのか? ③市産材木材を活用した住宅建設件数にリフォームは含まれるのか?	①内容が都市計画に関するものであるが、意見のとおり、大越地区は、駅・スマートインターホンもあり、利便性が高いことから、費用対効果を踏まえたうえで、検討する ②市単独新規予算(田村市産材活用促進事業)として、田村市産の木材を利用して市内に木造住宅の新築又は増改築を行う者に対し、1件当たり50万円の支援を年間10件行う計画であり、5年間で50件の目標である。場所の指定はない。 ③対象は、新築又は増改築であり、延べ床面積50m <sup>2</sup> 、主要構造材7m <sup>2</sup> 以上の要件をクリアすれば対象となる。		事業名:田村市産木材活用促進事業 予算額:5,000,000円 事業内容:田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増築する建築主に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No. (ページ)	対象施策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業	
6	産業振興戦略	財政課	財政課	1-5 (26ページ)	遊休公的施設活用事業	少子化の影響に対応した良好な教育環境を確保するため市立小中学校の統廃合を進めてきたことに加え、合併による公共施設の統廃合により遊休施設も増加しています。その結果、使用されなくなった多くの学校等の土地・建物について、維持管理経費の負担が必要な状況になっています。	廃校になった学校施設や現在使用されていない公的施設の再活用を推進するため、これらの物件の面積、法令制限、ライフラインなど情報整理を行い、情報発信することで、企業などの誘致を推進し、遊休公的施設の有効利用を目指します。	遊休公的施設の活用: 12件(累計)(令和元年度)	遊休公的施設の活用: 15件(累計)	遊休化している市有財産を企業誘致や民間に譲渡・貸付することで、新たな雇用の場の確保が見込まれます。また、市の歳入増加と維持管理費(歳出)の減少も期待されます。	①テレビでやっていたが、廃校になった所で生ハム作りが最高ということ。都路のハムなど、大きなハム会社にPRしてきてもらえば良い。	①遊休施設の有効活用には、その施設活用の判断材料として、施設の詳細な情報(施設面積、立地情報、インフラ情報など...)を分かりやすく提示していくことが大切なので、情報を整理し、HP等での情報発信に努めていく。			事業名:遊休公的施設活用事業 予算額:一 事業内容:廃校となった学校施設や現在使用されていない公的施設を企業誘致や民間に譲渡・貸付し、市の歳入増加と維持管理費の減少を目指す。
7	定住・雇用戦略	経営戦略室	経営戦略室	2-1-① (27ページ)	移住・定住促進事業	人口減少等に伴い、多くの空き家が存在し、今後も増えしていくことが予想されています。空き家の放置は、倒壊や火災などの危険性、景観上の問題もあることから、活用可能な物件を移住・定住の資産として積極的に利活用していくことが必要です。また、田村市における人口移動は、転出超過の状況にあり、とりわけ10代後半からの流出が顕著です。転入者にあっては若年の女性層が少ない状況にあり、田村市出身者が地域に愛着を持ち「帰りたい」「帰ろう」と思える環境づくり・地域づくりが急務となっています。	売却や賃貸を希望する空き家・空き地所有者が情報バンクに登録し、これらの情報をホームページ等に掲載することにより、購入・賃貸の希望者とのマッチングの機会を確保します。また、移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築し、お試しチャレンジハウス(移住体験施設)を適時に提供することで移住・定住を促進し、地域の活性化と定住人口の安定化を図ります。さらには、子育て世帯(0歳~15歳の子どもがいる世帯)にとって魅力ある、ずっと住みたいと思えるような田村市創造のため、各種施策を通じ子育て世帯のサポートと定住化を促進します。将来、田村市活性化の原動力となりうる、田村市の良さを理解している田村市出身者(40歳以下の者)に対し、新たな夢の実現や新生活を田村市でスタートするための支援を実施し、田村市へのUターン定住を加速させます。	人口が減少しても持続可能な地域社会を維持していくため、空き家や空き地を活用し、移住定住を促進することにより、人口の減少抑制と地域の生活環境の向上が期待されます。また、田村市で新たに仕事に就きたい方にもこれらの情報を発信することで、空き家等の活用に関して切れ目ない支援が可能となり、転入者の円滑な定住と、地域の生活環境の保全が期待されます。さらに、地域で移住者のサポート体制を強化することは、多様な人材の宝庫でもあるアクティビシニア層をはじめとする多様な人材を刺激し、地域の活性化や起業促進につながることが期待されます。加えて、子育て世帯に対し転入から定住まで一体的にサポートすることで、転出超過・少子高齢化の流れを食い止め、若年層のUターンや、新たな労働人口の流入を促進し、地域コミュニティや地域活動の活性化が図られます。	相談窓口を通じて移住した人 数: 6世帯/年(平成30年度実績)  相談窓口を通じて移住した人 数: 10世帯/年	①お試し居住体験で、月の家賃の相場はどのくらいか?	①本市のお試しチャレンジハウス利用料は1日300円。近隣では白河市が1週間で7,000円、川俣町が1週間で8,000円で南相馬市や天栄村、飯舘村は無料。			①事業名:空き家・空き地情報バンク事業 予算額:一 事業内容:空き家・空き地の売却・賃貸情報を提供。 ②事業名:お試しチャレンジハウス事業 予算額:669,190円 事業内容:移住を目的とする方に、市に一定期間滞在して市の暮らしを体験できる家を貸し出す。 ③事業名:空き家改修事業 予算額:600,000円 事業内容:市外から転入する方を対象に空き家バンク物件のリフォーム費用を補助。 ④事業名:ふるさとUターン定住化促進事業 予算額:1,000,000円 事業内容:県外から市内にUターンする者の引越業者に支払う費用を補助。 ⑤事業名:転入子育て世帯住宅取得事業 予算額:6,000,000円 事業内容:市外から転入する子育て世帯が住宅を新築する費用を補助。 ⑥事業名:住宅環境整備子ども応援事業 予算額:300,000円 事業内容:子育て世帯が3世代同居を目的に市内の実家をリフォームする費用、または子育て世帯が市外から転入する目的で空き家バンク物件をリフォームする費用を補助。	

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 主 担 当 課	3 施 策 擔 当 課	4 施 策 N o (ページ)	5 対 象 施 策 名	6 現 状 の 課 題 (本 施 策 の 必 要 性)	7 事 業 の 概 要 (目的)	8 現 状 値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期 待 さ れ る 効 果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14	15 令和2年度実施事業
8	定住・雇用戦略	保健課 ・高齢福祉課 ・市民課	2-1-② (28ページ)	健康長寿のまちづくり事業	田村市では、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の死亡率が高く、要介護の主な原因ともなっています。これらの疾患は、医療費(国保・後期高齢者)や介護保険料の増加につながります。 これらの疾患の発症(再発)を予防し、市民が健やかな生活を送ることができるように健康づくりを支援することが必要です。	田村市では、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の死亡率が高く、要介護の主な原因ともなっています。これらの疾患は、医療費(国保・後期高齢者)や介護保険料の増加につながります。 これらの疾患の発症(再発)を予防し、市民が健やかな生活を送ことができるように健康づくりを支援することが必要です。	高血圧、高血糖、脂質異常、肥満の予防、改善などを市民に呼びかけ、健康づくりを支援します。 高血圧を予防(重症化予防)する取り組みとして、尿中塩分測定を行います。	令和2年度の推定食塩摂取量(尿中塩分測定)が減少する人の割合が増加する。 【新規事業】	尿中塩分測定を総合健診時に実施することで、1日の食塩摂取量を確認することができ、食生活の見直しのきっかけになり、健康づくりの意識が高まります。 健康づくりは、将来、脳梗塞や脳出血などや虚血性心疾患、糖尿病性腎症の発症(再発)を予防します。 長期的な取り組みにより、循環器系疾患の医療費(国保・後期高齢者)、介護保険料の軽減、脳梗塞や脳出血などが原因での介護保険利用者が減少します。	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)		事業名:健康長寿のまちづくり事業 予算額:3,800,000円 事業内容:総合健診時に尿中塩分測定を実施。 健診結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。 減塩の普及啓発。	
9	定住・雇用戦略	農林課	2-2-① (29ページ)	新規就農者支援拡大・自立促進事業	田村市では、65歳以上の高齢農業従事者が多く、青年層の職業選択として就農に対する意識が低いため、後継者や担い手不足が深刻な問題となっており、今後農業人口は大幅に減少すると思われます。 新規就農者の確保・育成を行うためには、研修から就農までを支援する体制作りや就農後の経営安定や定着を促す支援を充実することにより、就農希望者の不安を軽減させることが必要です。市内には十分な技術指導を行える農業者をはじめ、福島県農業改良普及所や農業協同組合など支援を行える機関は充実しており、これらの機関と連携を図ることで就農相談から研修・就農定着までの支援を行うサポート体制が必要です。	田村市では、65歳以上の高齢農業従事者が多く、青年層の職業選択として就農に対する意識が低いため、後継者や担い手不足が深刻な問題となっており、今後農業人口は大幅に減少すると思われます。 新規就農者の確保・育成を行うためには、研修から就農までを支援する体制作りや就農後の経営安定や定着を促す支援を充実することにより、就農希望者の不安を軽減させることが必要です。市内には十分な技術指導を行える農業者をはじめ、福島県農業改良普及所や農業協同組合など支援を行える機関は充実しており、これらの機関と連携を図ることで就農相談から研修・就農定着までの支援を行うサポート体制が必要です。	持続可能な力強い農業を実現するために、新たな担い手となる農業後継者や新規就農者の確保と育成を支援することにより、円滑な経営移譲と独立就農の後押しと、営農の安定・定着による地域農業の振興を図ります。	新規就農者数: 27名(累計) (令和元年度末)	研修から就農までをサポートできる体制作りにより、新規就農希望者やリターン就農者を確保し、後継者不足や新規就農者不足の解消を図ります。	①田村市の新規就農者数は県内でも多いと思われるが、県内で何番目になるのか?	①令和元年の調査によれば、県内59市町村中8位である。		事業名:農業者スキルアップ支援事業 予算額:200,000円 事業内容:50歳未満の若い農業者が技術等研鑽のために行う国内外の研修に対する支援。	事業名:農業次世代人材投資事業(経営開始型) 予算額:17,250,000円 事業内容:50歳未満の新規就農者に対し、経営開始5年目まで年間最大150万円を交付し、就農初期の経営安定化を支援する事業。	事業名:新規認定農業者経営発展支援事業 予算額:500,000円 事業内容:就農2年目の経営安定・発展に必要な農機具等の導入に対する支援。

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 施 策 主 担 当 課	3 施 策 施 策 担当 課	4 施 策 N o (ページ)	5 対象施 策名	6 現状の課題 (本施策の必要性)	7 事業の概要(目的)	8 現状値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期待される効果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14 令和2年度実施事業	15
10	定住・雇用戦略	商工課	商工課	2-2-② (30ページ)	雇用労働 奨励事業	田村市内には、数多くの魅力ある企業が事業活動を行っていますが、人口減少・少子高齢化などにより労働者が不足している状態にあります。  事業活動を継続していくには安定的な労働者の確保が重要であり、それらの支援が求められています。	人手不足が続く田村市内の企業が新卒者やシニア層などの雇用につながる事業を実施し、企業の事業継続を関係機関と連携を図りながら支援します。	有効求人数: 615人(令和元年12月)	有効求人数: 550人	田村市内企業において雇用が確保されることは、労働者の定住化につながります。また、企業の事業活動が継続することは地域経済の発展につながります。	①田村市内事業者は、若者の労働者人手不足が大きな課題となっています。市が進めている産業団地への企業誘致は、雇用創出が目的で労働者不足対策と、相反する施策であるが、今後人口減少、若者の労働者不足は、今後も続く大きな課題だと思う。  企業誘致については、他都道府県から誘致企業と一緒に社員が田村市に移住する様な企業を誘致するのが望ましい。  労働者不足解消対策には、今後増加が見込まれるシニア層の労働力や、外国人労働者の活用が今後必要である。  シニア層の仕事斡旋として、シルバー人材センターがあり登録して合う仕事があれば、依頼が来るが仕事の内容は限られる。  今後、田村市として増加が見込まれるシニア層の雇用促進と企業の労働力確保の為、シニア層の経験豊富な能力、技術などを活かせる様に、シニア層人材バンク(経験、能力、技能、保有資格)など登録して、企業とのマッチングの場を創設すると良いと思う。	①田村市を含むハローワーク郡山の有効求人倍率は、高止まりのまま推移している。  指摘のとおり、人手不足解消のためには、女性やシニア層の方々の就労が効果的と考えられることから、ハローワーク郡山や田村市シルバー人材センターとの連携による、シニア層就労サポートを行っていき、引き続き雇用労働支援を続けていく。	事業名:市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会 予算額: 一 事業内容:市内立地企業、高校・専門学校進路担当教諭等及び関係団体との情報交換等を通じて、地域雇用に係る情報共有を図り、企業の求める人材確保と地元若年層の雇用促進に資することを目的とする。  事業名:郡山地域雇用対策推進協議会 予算額: 一 事業内容:ハローワーク郡山管内の行政、商工会、シルバー人材センターが一堂に会し、雇用情勢の情報共有及びシニア層の就労支援策等の意見交換実施。	令和2年度実施事業	15

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 主 担 当 課	3 施 策 擔 当 課	4 施 策 No. (ページ)	5 対象施 策名	6 現状の課題 (本施策の必要性)	7 事業の概要(目的)	8 現状値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期待される効果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14 令和2年度実施事業	15
11	定住・雇用戦略	高齢福祉課	高齢福祉課	2-2-③ (30ページ)	保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業	市内の保健・福祉施設に勤務する介護、福祉、医療等の有資格者の人材が不足している現状であり、特に少子高齢化に伴い介護を必要とする高齢者が増加し、介護を提供する人材の確保が急務となっています。	市内に定住し、市内の保健・福祉施設に新たに就職する介護、福祉、医療の資格を有する方(40歳未満)に対し、勤務した年数に応じて就職奨励金を交付することで、市内の保健・福祉施設の人材確保及び市への移住・定住促進を図ります。	新規就職者:20人/年 転入者:10人/年	【新規事業】	市内の保健・福祉施設に新たに就職する方に奨励金を交付することにより、市内保健・福祉施設の人材が確保され、安定したサービス提供ができるようになります。また、若年層の移住・定住促進につながることが期待されます。	①介護・福祉の人材不足は田村市でもまだ解決されていない様定住・移住促進に繋がる伸びしろのある事業。	①施設等においては、入所者・利用者の人数に応じた配置人員の基準があり、その基準を満たして運営しているもの、定年間近、定年後の再任用職員など職員も高齢化しており、若い人材が不足しているというのが現状である。また、要介護認定者数も年々増加しており、利用者1人に対して必要な介護人材が不足していくと思われる。このようなかで、この事業を推進することで、長期的視野に立って若い人材の確保と移住・定住に繋げて行きたいと考えている。	○:他自治体の状況は? ◆:三春町、いわき市、喜多方市、西郷村では、奨学金返還への助成というかたちで交付している。 ○:人が集まらない理由は?賃金の問題?市政だよりの臨時職員募集をみると賃金のレベルが低いと思う。 ○:市に戻ってこない理由に市の賃金が低いことが挙げられる。市の社協の賃金が低いから小野町や三春町の社協に就職する人がいる。 ◆:事前応募のうち、2件は転入者であり、定住・雇用戦略における魅力ある事業と考える。 ○:教育のスタンスとして「地域を大事に」している。それもあってか「地域でやっていきたい」と考える子どもも多い。一度市外へ出て行っても、奨励金で戻ってくる可能性はあり、戻ってくることに寄与する施策は、効果が出るまで10年は必要だと思うが、良い施策だと思う。ここ1、2年の結果ではなく、長期的な視野で。一度市外に出て外を経験し戻って来てもらうのが良いが、お金の面や、保護者の価値観(学歴・経験等)により左右される。 ○:親が保守的で子どものチャレンジを嫌んでいる。 ◆:参考にさせていただく。	事業名:保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業 予算額:4,750,000円 事業内容:保健・福祉分野で活躍する人材確保・定着のため、介護事業所等対象事業所及びハローワークへ事業内容の周知を行う。また、新たに保健・福祉分野へ就職を目指す生徒、保護者へ事業の理解を得られる機会確保のため、教育機関と連携を図り事業周知を行う。	
12	定住・雇用戦略	商工課	商工課	2-3 (31ページ)	買い物弱者に対する環境整備支援事業	経営者の高齢化や後継者不足から各地域に点在する個人商店の廃業が進む中、高齢者の一人暮らし等の買い物弱者が増加しています。買い物弱者の利便性を図るために、中山間地域では移動販売車を活用した買い物環境の整備が効果的ですが、車両購入などの初期投資がかかりことから、新規参入が難しく、既存の事業者の存続や事業拡大も厳しい状況となっています。	自家用車などの移動手段を持たない方など、買い物に不自由な高齢者等の買い物弱者の利便性を図るため、移動販売事業への支援を行います。	移動販売・宅配サービス登録事業者数:12社(令和元年11月末現在)	移動販売の事業者を支援することにより、買い物弱者の買い物環境の改善が図られます。					事業名:買い物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額:2,000,000円 事業内容:日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域を解消し、高齢者を始めとする市民の生活の利便性向上を図るとともに、商店街を含む地域経済の活性化を図る。	

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施策区分	施主担当課	施策担当課	施策No.(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業	
13	定住・雇用戦略	経営戦略室	経営戦略室	2-4 (31ページ)	協働のまちづくり事業	市民が自ら考え行動することにより、市民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の自主的な取り組みを進める必要があることから、市民と行政が共に地域における課題の解決と地域の魅力を再構築する取り組みが必要となっています。	地域における課題の解決に向け、市民団体等が创意工夫した取り組みや、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民活動の支援(市民講座や相談等)を行います。	NPO・ボランティア活動の割合: 12.1%(平成30年度市民アンケート)	NPO・ボランティア活動の割合: 17.0%	市民と行政との協働のまちづくりを推進し、市民と行政が共に地域の特性を活かし、持続可能な地域社会の構築に向けた、地域の自立とまちづくり担い手の育成及び市民協働による地域間の連携を推進することにより市全体の活性化が期待できます。	①第2期戦略策定においては、田村市基本計画"基本方針"の5に市民参加の郷づくり・まちづくりが掲げられ、総合戦略における施策として(市民のまちづくり支援)とあるので、NPO等市民団体が市民総参加の地域づくり・まちづくり等官民一体の事業プロジェクトの提案があった場合には前向きに取組み検討すべきと思う。(市民の声として) ②協働のまちづくり事業で、市の資金的な援助はどのくらいか?	①市総合計画及び第2期戦略のいずれにおいても、「市民参加の郷づくり・まちづくり」は市勢進展や地域の活性化、経済成長などを促すうえで必要不可欠な取り組みと考えるが、その取り組みについては、スマールスタートで取り組めるものや、世論の醸成が必要な取り組み、さらには短期・中期・長期での取り組みなどさまざまであることから、具体的な事例の下に検討していく。 ②「協働のまちづくり支援事業」は地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において创意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限。また、本年度からは魅力ある地域づくりのために地域・団体等が自らの创意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり応援事業を実施し、補助率は10分の9以内で10万円を上限。	○:既に海外では行われているが、地域における活動として、子供、シニアなど様々な人が集い一緒に地域課題などを考える。それには、集まる場所とコーディネートする人が必要。こういったことを各地域(街中)でやって広めることができることや、地域活性化につながる。 ◆:検討課題とする。	事業名:協働のまちづくり支援事業 予算額:1,000,000円 事業内容:地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において创意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限。申請案件は、本会議で審査する。なお、昨年度まで国において、優遇された補助事業があったため、その補助事業へ誘導しており、件数は0件だったが、今年度から国補助の要件が厳しくなったことため、本補助事業への切り替えも見込まれるので、関係団体への周知し、積極的な活用を促す。	事業名:地域づくり応援事業 予算額:600,000円 事業内容:昨年度から魅力ある地域づくりのために地域、団体等が自らの创意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり事業に対しての補助、補助率は10分の9以内で10万円を上限とし、2年を限度とする。昨年度は4団体が活用し、大学生との交流事業やイルミネーション事業等に対して補助を行った。

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施策区分	主担当課	施策担当課	施策No.(ページ)	対象施策名	現状の課題(本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値)(R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問	第15回田村市地域創生総合戦略会議事前意見・質問への各課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議当日の主な意見・質問と各課回答(発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業	
14	子育て・少子化戦略	経営戦略室	経営戦略室	3-1 (32ページ)	出会いの場創出事業	田村市は出生率の低下等により生産人口が減少しています。原因となっている未婚化、晚婚化を改善するために、結婚の推進を目的とした独身男女の出会いのきっかけを応援する雰囲気の醸成、地域や事業所等の結婚支援体制の充実が求められています。	少子化・定住化対策の一環として、婚姻率の向上を目指し、「男女が出会う」機会を提供する婚活事業を支援します。 また、地域や民間事業所、ふくしま結婚・子育て応援センターと連携を図るとともに、市民から結婚世話やき人を募り活動することにより、結婚へつなげることで若者の定住促進を図ります。		支援によるマッチング数: 9組/年(平成30年度実績)	支援によるマッチング数: 15組/年	結婚世話やき人を市民等から募り、イベントの広報活動やキーパーソンの役割を担うことで、市民レベルでの婚活推進意識の醸成が見込まれます。 また、婚活実施団体への助成に加え、結婚世話やき人など関係者を対象にワークショップを開催し、婚活イベントの質の向上が図られ、婚姻率の向上が期待されます。	①難しい事業ではあるが、「成果が期待できる重要な課題であることは間違いない」事業。 ②マッチング数のうち、実際に結婚が成立したカップル数は?  ①関係機関と連携して婚活イベント支援や、結婚世話やき人事業、マッチングシステムはぴ福なびへの登録などを推進していく。 ②婚活イベントの閉会時に結婚が決まった場合にはご連絡をいただきたいとお知らせしているが、今のところ報告はない。なお、今年度実施したJAの婚活イベントでは、イベントでのマッチング後交際が続いているとの報告を受けたが、今現在成婚に至ったカップル数はない。			事業名:はぴ福なび登録事業 予算額:500,000円 事業内容:13人の結婚世話焼きのスキルアップを図るため、講習会の開催や他自治体の成功事例などを学ぶ機会を設定し、活動意欲の向上と有効な手法を会得してもらい、マッチングにつなげる。
15	子育て・少子化戦略	保健課	保健課	3-2 (33ページ)	不妊治療助成事業	子どもを持ちたいが妊娠に至らないことから不妊治療の受診希望があるが、高額なため経済的負担が大きく治療に至らない現状にあります。	子どもを持ちたい夫婦の希望を実現させるため、不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減と治療を受けやすい環境を整備する。		不妊治療申請件数: 2人(令和元年度)	不妊治療申請件数の増加	妊娠を希望するが、不妊治療をためらっている夫婦が安心して不妊治療を受けることができるよう経済的な支援をすることにより、出生数の增加が期待されます。	①助成するのはよいと思うが、結局治療するためには、今のところ近くても郡山あたりまでは通わなければならぬ。そのため、時間もかかるし仕事も休まなければならない。公務員とかなら休みもとれるが、この辺の小さい会社では半日くらい休みをとるのがむずかしいことだと思う。 ②不妊治療の治療費にどのくらいかかるのか?	①医療機関については、高度な技術を要するため、限られた病院でしか治療できない現状である。 ②治療の内容によって治療費は異なる。総額で約200,000円から700,000円。  ○:田村市全体で何人くらいいると予想しているか。 ◆:調査はしていないので、全体的な量は把握していないが、申請件数ベースで、H25年14件、H26年 25件、H27年 19件、H28年 17件、H29年 17件。 ○:補助金があれば不妊治療するのかという問題もある。高齢で産むことで妊娠が難しくなるので、若いうちに出産するという啓蒙が必要なのではないか。 ◆:検討課題とする。		事業名:特定不妊治療費助成事業 予算額:2,000,000円 事業内容:妊娠を望む夫婦の治療費助成。
16	子育て・少子化戦略	保健課	保健課	3-3-① (33ページ)	田村っ子元気増進事業	田村市の幼児から小中学生までのむし歯の保有率が、県・全国と比べて極めて高い状況となっています。また、幼児期から就寝時間が遅く朝食をとらないなど、これら的生活習慣が心身の健康に良くない影響を与えています。歯の健康と生活習慣は密接な関係があり、基本となる良い生活習慣について啓発していくことが必要です。	次代を担う子どもたちの健やかな成長を図るために、特に重要な要素である歯の健康と良い生活習慣の大切さを啓発していきます。さらにフッ素を活用した子どものむし歯予防を推進し、健康で元気な子どもの育成を図ります。		3歳児のむし歯保有率: 22.4%(平成30年度)	むし歯保有率: 17.0%	子どもが良い生活習慣で育つことは、健康な身体づくりやこころの安定した成長に大きな役割を果たします。さらに、むし歯予防には、規則正しい食習慣や歯磨きの習慣で大きな予防効果が期待できます。生涯健康な歯を保つ基礎が作られれば、高齢期になってしまっても介護になりにくく、健康寿命が長くなる効果も期待できます。			事業名:歯科保健事業 予算額:1,503,266円 事業内容: ①フッ素塗布事業 1歳6か月から3歳6か月までの幼児を対象に幼児健診及び歯科医院で、合計5回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施。 ②フッ化物洗口事業 幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に、こども未来課、学校教育課と連携し実施。	

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 主 担 当 課	3 施 策 擔 当 課	4 施 策 No. (ページ)	5 対象施 策名	6 現状の課題 (本施策の必要性)	7 事業の概要(目的)	8 現状値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期待される効果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14 令和2年度実施事業	15
17	子育て・少子化戦略	こども未来課	こども未来課	3-3-② (34ページ)	放課後児童健全育成事業	女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより昼間家庭で子どもを養育ができない家庭が増えしており、放課後の子どもの養育場所の確保が課題となっております。 授業の終了後に放課後子ども教室(めだかの学校)を実施していますが、開設時間が午後4時頃までとなっており、保護者にとっては、下校後、家庭に子どもだけいることでの事故等の不安などにより、就労が終了まで子どもを安全に預かる放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)に対するニーズは高くなっています。	保護者が労働等により、屋間家庭にいない小学生に就学している児童に対し授業の終了後又は、放課後子ども教室(めだかの学校)終了後から夕方まで、市の施設を利用し、適切な遊びと生活の場を与えて児童の健全な育成を図ります。	市内3小学校・幼稚園の放課後対策 時間外子ども預かり事業: 0学校区(令和元年度) 3学校区	子どもたちの安全・安心な居場所を設け、学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を育むとともに、保護者にとっても就労の機会が増え、就労の選択肢や時間的な幅が生まれることが期待できます。					事業名:学童・幼児預かり保育運営業務委託 予算額:151,766,000円 事業内容:幼児預かり保育(6施設)・学童保育(8施設)の業務運営を民間の知識やノウハウの活用による良質なサービスの提供をするために、民間事業者へ委託し実施している。  事業名:放課後児童クラブ用プレハブ賃貸借事業 予算額:10,823,000円 事業内容:船引地区の学童ニーズに対応するためプレハブ賃貸借を締結し、1施設2支援の運営を実施する。	
18	子育て・少子化戦略	こども未来課	こども未来課	3-3-③ (34ページ)	保育サービス向上事業	田村市では、少子化が進む中、核家族化の進行、女性就労の増加、就労形態の多様化などにより、保育に対するニーズは高まっており、保育所等の入所を希望しながら入所できない待機児童が、令和元年12月には15人となつており、子育て支援の質・量の充実が求められています。	多様な保育ニーズへ対応し、安心して子どもを産み育てることができることで、安心して子どもを産み育てられる保育環境整備のため、保育サービスの充実・向上を図ります。	待機児童: 15人(令和元年12月) 待機児童: 0人	増加する保育需要や多様なニーズに対応することで、安心して子どもを産み育てられる保育環境整備を実現するとともに、女性の社会進出や就労促進が期待されます。				事業名:保育所整備事業補助金 予算額:58,822,000円 事業内容:令和4年度からの民設民営による認可保育所開設に向け、設置運営補助事業者である公益財団法人星総合病院において令和3年度の開所を目指す。  事業名:教育・保育施設等給食費助成金交付事業 予算額:4,781,000円 事業内容:保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を800円上乗せし4,800円とし助成する。		

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 施 策 主 担 当 課	3 施 策 施 策 担当 課	4 施 策 N o (ページ)	5 対象施 策名	6 現状の課題 (本施策の必要性)	7 事業の概要(目的)	8 現状値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期待される効果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14	15 令和2年度実施事業
19	子育て・少子化戦略	生涯学習課	生涯学習課	3-4 (35ページ)	学校支援地域本部事業	地域における教育力の低下、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して社会総がかりで対応することが求められています。そのためには地域の実態等に応じ、教育活動の実施に必要な人的・物的な体制を家庭や地域の人々の協力を得ながら整え、地域学校協同活動を進めることが重要です。	学校を支援するボランティア活動を発展させ、組織的に取り組むことにより、教育活動の充実を図るとともに、地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び地域全体の教育力の活性化を図ることを目的に、各地区にコーディネーターを置き、学校からの要望に応じてボランティアを派遣します。	ボランティア登録者数: 470人(延べ) (平成30年度)	ボランティア登録者数: 517人(延べ)	様々な体験を通じことで学校での学びがより豊かに広がりを持ったものとなります。また、子どもたちの学びへの意欲の向上し、地域の大との触れ合いが増えることで、コミュニケーション能力や社会性が育まれるとともに、地域を大切にする心が育まれます。 学校や先生方にとっては、地域のボランティアの支援を受けて教育活動が豊かになり、自分たちの知識や技能をさらに向上させようとする意欲が生まれ、学校と地域の信頼関係が構築されるとともに、教員が子どもと向き合う時間が確保される効果が期待できます。 さらには、ボランティア(地域)にとっても、自分の経験や知識を活かすことができ、生きがいづくりや新たな自己表現につながり、地域全体が活性化します。					事業名:地域学校協働支援本部 予算額:4,037,280円 事業内容:学校運営協議会と連携し、地域と学校が教育に関する課題や目標を共有することで、地域全体で子供を育てる意識の醸成を図るとともに、地域の教育力の向上を目指す。 今年度事業(予定):登下校時の見守り、学校畠を活用した収穫体験、体験支援活動、昔遊び体験、地元イベントと連携した活動など予定。
20	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-① (36ページ)	グリーン・ツーリズム活性化事業	田村市には、田舎生活を楽しむためのグリーン・ツーリズムに取り組む団体や個人が少なく、基幹産業である農林業を活かした交流や、自然豊かな地域資源を市内外に周知する機会が少ない状況にあります。将来的な移住・定住の促進を目指すため、田村市だからこそできる体験・交流を企画し実施することで、市内外から人を呼び込み、田村市を訪れるきっかけを作ることが必要です。	グリーン・ツーリズムを通じて交流人口の拡大を図り、田村市の豊かな自然や魅力ある人材を広く周知することで、地域の活性化と移住・定住を促進します。 継続的に活動するため田村市グリーン・ツーリズム連絡協議会を中心となり、受け入れ側の人の確保と育成を行うとともに、収益性の確保を目指した事業展開を企画し、安定的な集客・経営を支援します。	交流人口: 約270人／年 (令和元年度)	交流人口: 約300人／年	交流人口を増加させることにより、将来的に移住・定住する選択肢として田村市が選ばれる可能性を広げることが期待されます。 また、グリーン・ツーリズムの産業化による所得の増加や交流の機会の提供により生きがいの創出が図れます。				事業名:グリーンツーリズム活性化事業 予算額:2,700,000円 事業内容: 市外在住者に向けたモニターツアーの実施やHPを活用した情報発信を行い、田村市の魅力をPRしていく。 併せて市内の魅力について整理を行い、協議会と連携しながら、ツアーエンジニア等に盛り込めるようなメニューを検討していく。	

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	1 施 策 区 分	2 主 担 当 課	3 施 策 擔 当 課	4 施 策 No. (ページ)	5 対象施 策名	6 現状の課題 (本施策の必要性)	7 事業の概要(目的)	8 現状値	9 KPI(目標値) (R7.3まで)	10 期待される効果	11 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	12 第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	13 第15回田村市地域創生 総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	14 令和2年度実施事業	15
21	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-② (37ページ)	インバウンド振興事業	国内の観光需要は減少が予想されるなか、訪日外国人旅行(インバウンド)は増加が予測されている。田村市においては、外国人の受入態勢や、外国へのプロモーションがまだまだ十分でなく、インバウンドに対応することで市の観光消費額の増加を図る必要があります。	外国人の受入態勢を整備するとともに、外国人へのプロモーションを実施することにより訪日外国人旅行(インバウンド)を増加させます。	外国人あぶくま洞入洞者数: 約1,600人/年(令和元年度末)	外国人あぶくま洞入洞者数: 約2,000人/年	訪日外国人旅行(インバウンド)対策を実施することで、市内の観光産業及び観光関連産業の所得が向上することが期待できます。 また、外国人旅行者が地域へ訪れることで国際交流の機会が生まれ、地域の活性化が期待できます。			○:田村市の観光地は見どころが沢山あるが、点であり、点を線へ、線を面へ広げられていない。広げることで、外国人だけでなく日本人も呼び込める。 ◆:あぶくま洞に来た人がどのように行動しているかアンケートをとるなど、点を線にするためのルート作りに着手している。	事業名:インバウンド振興事業 予算額:11,100,000円 事業内容: 今年度においては、新設した市観光HPを活用し、魅力を発信していく。外国人の求めるものを把握するためにも、外国人インフルエンサーを活用したマーケティング事業も進めていく。 新型コロナウィルス感染症の状況を踏まえながら、外国人雇用受け入れの際に必要となる環境を整えていく。	
22	関係人口創出戦略	観光交流課	観光交流課	4-1-③ (37ページ)	あぶくま洞敷地再整備事業	あぶくま洞は、長期にわたって多様な施設整備がなされてきたことによる施設の老朽化や今日の利用形態に合わない施設の混在が課題となっています。また、東日本大震災後に大幅に落ち込んだ入洞者数は、徐々に回復しているものの、震災前の数には程遠く、伸び悩んでいる状況にあります。施設の性質や少子高齢時代の到来により、今後、大幅な増加は見込めない現状にあることから、入洞料収入のみならず、地域ブランド商品の販売促進により収入をアップさせる仕組みづくりを目指すとともに、動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることで入洞者数の増加を図る必要があります。	あぶくま洞敷地内の動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることにより収入アップを図るとともに、本市の誘客拠点として、更なる入洞者数の増加に結び付きます。	あぶくま洞入洞者数: 約200,000人/年(平成30年度末)	あぶくま洞入洞者数: 約220,000人/年	動線整理などを行い、施設を効果的に配置することによって、施設内における滞在時間を延ばし、収入増が図られます。 また、入洞者数を増やし、その入洞者を市内周観光ルートへ導くとともに田村市ブランド認証商品などの消費額向上を図ることによって、市内の観光産業及び観光関連産業の所得向上が期待されます。			○:KPIは年30万人にできないか。 ◆:平成20年が30万人だったが、震災以降5万3千人まで落ち込み、最近でも20万人を少し超えて推移しているところ。根拠があつての1割増しではないが、1割増しを目標にして22万人をKPIにした。 ○:あぶくま洞は市のほかの観光スポットに比べて来客数が多く、田村市最大の観光地。市内の魅力を発信する場(プロモーションする場)としてはどうか。その部分が弱いのでは?また、あぶくま洞に行く途中の廃墟はマイナスイメージである。 ◆:新メニューを(うなぎを使った)検討中。原材料は田村市産の物をコンセプトに商品開発をしている。あぶくま洞に行かないと言えない・味わえないというキーワードを大事に取り組みを進めている。廃墟は、あぶくま洞の景観上、確かに良くない。看板等の撤去は徐々に進めているが、所有者等の理解を得ることが必要なため、今後も同様に進めていく。 ○:観光で移住者がどう増えるか。どう実施すれば(関係)人口創出、(移住)定住に結びつくのか考えてほしい。 ◆:事業を進める上で検討していく。	事業名: 一 予算額: 一 事業内容: 一 令和3年度以降、実施設計、リニューアル工事着手予定。	

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施 策 区 分	主 担 当 課 題	施 策 担 当 課 題	対象施 策名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	第15回田村市地域創生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業	
23	関係人口創出戦略	経営戦略室	4-2-① (38ページ)	つながる 関係人口創出事業	関係人口は、地域コミュニティの維持、活性化を図るうえで貴重な人材であり、将来的に移住や二地域居住に結びつく可能性があることから、様々な形で本市を応援していただいている方々との結びつきを強化するとともに、これらを創出するための最適な仕組み作りを検討します。	関係人口の創出を通じた将来的な移住・定住を生み出す仕組みの構築を目指し、官民連携での事業推進体で、首都圏・都市部の若者と継続的な関係性を持つことができる環境を整え、若者が求める地域との関わり方を体験できる取り組みを実施します。また、地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に受け入れ地域の活性化を図ります。	ポータルサイト アクセス数: 3,600件／年 (2019年の年間 数値)	ポータルサイト アクセス数: 30,000件／年	移住・定住の促進に加え、市外の方との交流により、児童・生徒等が郷土に誇りを持つ教育の推進とFターン※制度などの活用による若年層の故郷回帰が促進できます。また、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進による交流人口の拡大に加え、本市の魅力を市民と共有しながらシティプロモーションを推進することにより、田村市ファンやふるさと納税寄附者の獲得が期待されます。 ※Fターンとは福島県が独自に、福島県へのIターン、Iターン、Jターンを総称して呼んでいるものです。	①地域おこし協力隊を志望する人が、どの自治体を選ぶかは自治体担当者の熱意によるところが大きい。(うちの嫁が元協力隊員でした。)	①現在、本市には県と共同設置の起業型地域おこし協力隊3名と産業振興に携わる地域おこし協力隊1名の計4名が活躍している。全国の自治体が公募している中で本市が選ばれるよう、次年度以降も隊員の獲得に努めたい。		事業名:地域振興型地域おこし協力隊事業(経営戦略室分) 予算額:14,077,440円 事業内容:地域振興型地域おこし協力隊3名の導入 移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げなど、現在市の課題となっている案件の解決に向け、地域おこし協力隊を3名募集する。なお、これらの運営について、事業者を公募した結果、一般社団法人switchが受託者に決定し、地域おこし協力隊の活動マネジメントを行っており、現在1名(7/1から1名追加予定)の隊員が活動している。	事業名:地域おこし協力隊運営事業(観光交流課分) 予算額:12,000,000円 事業内容:地域おこし協力隊3名の導入 地域外から来た人材が地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」3名に観光振興を目的として活動いただく。 グリーンパーク都路・地ビール、スカイパレスときわ・ムシムシランド、あぶくま洞等のプロモーション・活性化を活動内容とする。
24	関係人口創出戦略	財政課	4-2-② (39ページ)	ふるさと 納税事業	田村市の人口減少は著しく、今後自律的な地域経営を行っていくためには地域の応援者・地域づくりの担い手となる関係人口を全国にどう構築するかが喫緊の課題となっています。さらに、株式会社ブランド総合研究所が実施した地域ブランド調査2019によれば田村市の知名度は全国1000团体中857位となっており、知名度が低い現状にあります。	ふるさと納税事業を通して、全国に住むみんなに田村市を知つてもらうきっかけを作り認知度向上を目指します。また、寄附者への継続的な情報発信を行うことで、田村市に心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やします。	寄付者数: 5,315人(延べ) (平成30年度)	寄附者数: 20,000人(延べ)	ふるさと納税は、寄附を通して自治体を応援する制度です。平成30年度は全国で2322万件の寄附があり全国的に注目が高まっている状況です。ふるさと納税事業を通して田村市の知名度を高めるとともに市の現状や取り組みについて周知を図ることで、心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やすことが期待できます。		○:魅力ある返礼品を考えないと20,000人達成は難しいのでは? ◆:昨年度5千人を超える寄付を頂いた。この方々との結びつきが大切と考える。一度納税した方に情報発信し、再度納税していただけるようにする。 ○:国の制度改正(関係費用5割以内や返礼品3割以内など)の前後で件数はどうなっているか。返礼品なしの納税はあるか。 ◆:件数は若干減っているが、返礼品なしの災害関係に特化した寄付は百十数件ある。 ○:田村市の知名度を上げる施策もやっていかないといけないのでは? ◆:シティプロモーション事業などで検討していく。 ○:ふるさと納税は伸びている? ◆:平成30年度は、5315件で8千万を超える金額。一番多い時でも1,800万弱。納税サイトの積極的なPR、返礼品の選択肢を150まで広げたからだと思う。 ○:ふるさと納税もクラウドファンディングの一部と考えてはどうか。自分が投資(納税)した結果に見合った施策の実績が見えるのが良い。オリジナリティ溢れるもので。	事業名:ふるさとむら応援寄附金事業 予算額:33,427,000円 事業内容:ふるさと納税事業を通して、全国に住むみんなに田村市を知つてもらうきっかけを作り認知度向上を目指す。また、寄附者への継続的な情報発信を行うことで、田村市に心を寄せてくれる・関わってくれる人口を増やす。		

## ●第2期田村市地域創生総合戦略施策一覧

番号	施 策 区 分	施 策 主 担 当 課	施 策 施 策 担当 課 名	現状の課題 (本施策の必要性)	事業の概要(目的)	現状値	KPI(目標値) (R7.3まで)	期待される効果	第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問	第15回田村市地域創 生総合戦略会議 事前意見・質問への各 課回答	第15回田村市地域創 生総合戦略会議 当日の主な意見・質問と各課回答 (発言者 ○:委員 ◆:市)	令和2年度実施事業	
25	関係人口創出戦略	経営戦略室	4-3 (39ページ)	シティプロモーション事業	移住・定住を促進するためには「田村市」が、どのような市なのか認知されなくてはなりません。魅力について、行政や行政以外の事業主体が個別に取り組み発信するだけでは、情報が拡散するだけであり、移住・定住先として選択されるような成果に結びつきにくいものになる傾向があります。	田村市のブランドイメージを高め、ポテンシャルを活かした移住・定住及び関係人口の創出を促進します。	認知度順位: 857位(地域ブランド調査 2019)	認知度順位: 800位(令和5年)	田村市の存在感を高め、転入を促すとともに、現在居住する市民のシビックプライドを醸成することで、認知度向上が期待できます。			○:経営戦略室で予算化して事業を実施するのか。 ◆:経営戦略室でやる事業もあるが、市全体(他課)の事業もある。 ○:シティプロモーション事業に予算を付けずに、他の事業に予算を付けるのはいかがなものか。(シティプロモーションが大事。) ○:ターゲットが移住定住であるなら、具体的に何をやるのか(PRの仕方を変えるなど)が大事。 ◆:市では経営戦略アドバイザーを委嘱しており、その方々にアドバイスをいただき、移住定住につながるプロモーションの検討をしていきたい。 ○:「魅力ある」とは何か。住んでいる人が自信を持てる環境を作ることが大事。地域おこし協力隊は自分で田村市を選んで来ているのか。 ◆:県の事業で市の支出は無いので、市としても多く受け入れ、それが縁で少しでも田村市に移住する人が増えればと考える。 ○:地域おこし協力隊は市役所(本庁)に配置しなくてもいいのでは?(産業団体・行政局など)また、ふるさと納税の返礼品開発などよそ者の視点を取り入れるとか。 ◆:事業を進める中で検討していく。 ○:地域の課題について民間の力で解決できるように、市(行政)と民間で同じ視点で話し合う場が必要。市民も行政に頼りがち。問題意識を持つ市民を集めて、市がサポートしていなければ。 ◆:検討課題とする。 ○:自分が住んでいる地域に、気付かないだけで良いものが眠っていることがある。足元を見つめ直すことが大切ではないか。 ◆:検討課題とする。	事業名:地域の特性を活かしたブランディング事業(仮称) 予算額:未定 事業内容:市で委嘱している経営戦略室アドバイザーからの助言を受け、データに基づく市の新たな魅力を探し、デジタルを駆使したトレンド分析を行い、これらを有機的(例えば、観光ルート開発・民泊・GT体験・市產品販売促進)に結び付けるプロモーション事業を検討し、田村市のファン(関係人口)の獲得を目指す。